

# 日本の原発輸出

— ベトナムの視点から —

吉 井 美知子

## Exportation des Centrales Nucléaires Japonaises

— Comment est-elle vue du Vietnam ? —

YOSHII Michiko

### 〈Résumé〉

Le Japon est prêt à exporter ses centrales nucléaires au Vietnam pour l' an 2015. Ce pays a décidé de se lancer dans l' énergie nucléaire en construisant ses toutes premières centrales dans la province de Ninh Thuan, au Sud, en les important de la Russie et du Japon.

La présente étude vise à éclaircir les trois points suivants : comment ce projet de centrales nucléaires est vu au Vietnam ? Quelles sont les structures de discrimination englobées dans cette exportation ? Et enfin; quel est le rôle des chercheurs spécialisés en études vietnamiennes ?

A travers des recherches effectuées sur les sites WEB, l' étude conclut qu' au Vietnam, il y a un petit groupe de personnes qui dirige le projet nucléaire, un certain nombre d' intellectuels au sein et en dehors du gouvernement qui sont contre, et la masse de la population qui n' a pas d' accès à l' information et qui ne sait pas grand-chose.

L' exportation des centrales nucléaires est à l' origine également de l' exportation de structures de discrimination : celle entre les grandes villes et les zones rurales où se trouve les sites de construction, et celle entre les entreprises qui font du profit et les travailleurs contaminés. L' exportation en elle-même est un acte de discrimination entre les pays industrialisés cherchant à sortir du nucléaire et les pays en voie de développement qui débutent dans le nucléaire.

Le rôle des chercheurs qui se trouvent entre les deux pays serait de constituer des relais entre les deux sociétés civiles, vietnamienne et japonaise, afin de mieux les informer.

キーワード：原発、ベトナム、ニントゥアン省、差別構造、市民

### はじめに

ベトナムでは南部ニントゥアン省で初の原発建設計画が進んでいる。第一サイトの2基をロシアに発注、そして第二サイト<sup>1</sup>の2基<sup>2</sup>については2010年10月に日本への発注が決まった。3.11を経ても日本の輸出計画は変わらず、ロシアから輸入する原発は2014年

着工、2020 年稼働、日本からの原発は 2015-6 年着工、2021-2 年稼働予定となっている (時事ドットコム 2012)。

ベトナムには原発建設代金の支払い能力がないため、事業規模 1 兆円の公的資金供与がなされる。また原発技術者の養成も ODA 予算により日本で実施されている。2012 年 11 月には、東日本大震災復興予算のうちの 5 億円が事業化可能性調査事業に計上されていることが報道された (東京新聞 2012)。これらの支援や商売は、受ける側のベトナムからはどのように見えるのか。そしてこの輸出の根底にはどのような構造が隠されているのか。

本研究は (1) ベトナムの視点で見た原発建設、(2) 日本からの輸出が内包する差別構造、(3) 日本人研究者の役割は何かという 3 点について明らかにすることを目的とする。

研究では主としてベトナムの国内外で開設されているホームページやブログを介してデータを収集し、分析した。また 2012 年 8 月および 11 月にはベトナムにおいてごく限定的なフィールド調査を実施した。

本研究ではまず第 I 章で先行研究について検討し、それを基に本研究の位置づけを行う。第 II 章ではベトナムの視点で見た原発建設について、政府、反対派知識人、一般市民の三者の視点に分類して考察を行う。次いで第 III 章において、原発輸出の内包する構造について考察を行い、さらに第 IV 章で研究者の役割についての筆者の意見を述べる。そして「おわりに」の章でまとめを行う。



写真 1：日本の原発建設予定地タイアン村  
(2012 年 3 月伊藤正子氏撮影)

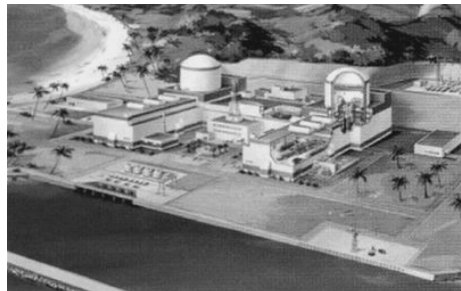


写真 2：原発完成予想図  
(Kiên Thúc 2012)

<sup>1</sup> 立地場所の住所：ニントゥアン省ニンハイ県ヴィンハイ社タイアン村 (Thôn Thái An, Xã Vĩnh Hải, Huyện Ninh Hải, Tỉnh Ninh Thuận)

<sup>2</sup> 100 万 kW 級の次世代型軽水炉を 2 基建設の予定である (Kiên Thúc 2012)。

## I 先行研究の検討

### 1. ベトナム側資料

日本からの原発輸入について、これをベトナム側から体系的に研究して書かれた学術論文は存在しない。そのため本研究では主としてインターネットを介した内外からの報道や論説文を参照した。それも「日本からベトナムへの原発輸入」と限定したものではなく、多くが「ベトナム初の原発導入」という視点からのものである。

ベトナム政府の立場からの意見については、国内の公認報道機関によるネット新聞記事である Tuổi Trẻ online（「若者」オンライン）、Báo Điện Tử Kiến Thức（電子新聞「見識」）、Vietnamnet<sup>3</sup>, VNExpress, Báo Điện Tử Sài Gòn Tiếp Thị<sup>4</sup>（電子新聞「サイゴン・マーケティング」）等を参照した。これらは当然国内の検閲を通過して掲載されるものだが、必ずしも原発推進一辺倒の記事ばかりとは限らないところにベトナム国内の複雑な状況が読み取れる。

また「初の原発建設」という事態に関し、慎重な、あるいは真向から反対する意見を述べた文書が国内外のベトナム人知識人によりインターネットを介して発信されている。これらは国内の検閲を通らない非公認のサイトやブログに掲載される。グエン・カック・ニャン（Nguyễn Khắc Nhẫn 2012）、グエン・ミン・チュエット（Nguyễn Minh Thuyết 2012）、ファム・ズイ・ヒエン（Phạm Duy Hiền 2012）、ホアン・フー・スアン（Hoàng Phú Xuân 2012）などがこれに当たる。またグエン・テー・フン（Nguyễn Thế Hùng）、グエン・フン（Nguyễn Hùng）、グエン・スアン・ジエン（Nguyễn Xuân Diện）の3人組、あるいはグエン・フン（Nguyễn Hùng）、チャン・ホアイ・ナム（Trần Hoài Nam）の2人組も連名で数々の文書を発信している<sup>5</sup>。

本研究ではこれらのベトナム側の推進・慎重・反対文書を検討することにより、ベトナムの視点で見た原発建設の問題点を考察した。

### 2. 日本側資料

ベトナム側と同じく日本側にも「日本からベトナムへの原発輸出」をテーマとする先行研究は存在せず、電力業界雑誌や、一般の雑誌、新聞の記事を参照した。記事以外では、原発問題一般を論じた図書のなかに輸出への言及がある程度である。

また輸出反対運動を行う NGO による論述も、インターネットや雑誌を介して参照した。FoE Japan<sup>6</sup>、メコンウォッチ<sup>7</sup>、ノンニョークスアジアフォーラム<sup>8</sup>、ODA 改革ネットワー

<sup>3</sup> <http://vietnamnet.vn/>（2012/12/19）

<sup>4</sup> <http://sgtt.vn/>（2012/12/19）

<sup>5</sup> たとえば、Nguyễn Hùng & Trần Hoài Nam, 2012 などがある。

<sup>6</sup> <http://www.foejapan.org/>（2012/06/26）

<sup>7</sup> <http://www.mekongwatch.org/>（2012/06/26）

<sup>8</sup> <http://www.18.ocn.ne.jp/~nnaf/>（2012/11/21）

ク<sup>9</sup>等の団体のサイトがこれに当たる。同様の団体が主催する輸出に関する勉強会での配布資料も参照した。またベトナム研究者による同国エネルギー政策に関する研究発表資料 (遠藤 2012) も参照している。

日本からベトナムへの原発輸出に関して、震災後に実施されたフォーラムの記録が出版されていて、その中で推進派と反対派の研究者間での議論が記録されている。両方の立場の発言が同時に参照できる稀有な資料としてこれを活用した (小口 2012)。

最後に、日本側でベトナム側の動きを伝える報道としては、朝日新聞、東京新聞のほか、ネットで配信され最も早く、詳しいことから、時事通信社のホームページ、時事ドットコムを参照した。

### 3. 差別について

「差別」というテーマに関しては社会学者により数々の研究がなされていて、その定義もさまざまある。

1960 年にユネスコが採択した「教育における差別待遇の防止に関する条約」のなかでは、アルベール・メンミ (Albert Memmi)<sup>10</sup> による定義を基にして、「何らかの区別、除外、制限又は優遇であって、人種皮膚の色、性、言語、宗教、政治上その他の意見、国民的若しくは社会的出身、経済的条件又は門地に基づき、教育における待遇の平等を無効にし又は害すること、及び、特に次に掲げることが目的又は結果として有するものを含む。(中略) (d) 人間の尊厳と両立しない条件を個人又は個人の集団に課すること。」(UNESCO, 1960) という定義が第 1 条第 1 項に掲げられている。

上のユネスコの定義は教育についての差別を対象としているが、より一般的な差別の定義として、山田は、「社会のあるカテゴリーにあてはまる成員を、本人たちの生きている現実とは無関係にひとくくりにして、価値の低い特殊な者とみなすことによって、彼らを蔑視したり、虐待したりすることである」(山田 1996: 77) を掲げている。

本研究のテーマである原発に関連した差別の先行研究もある。八木は「原発に内在する差別の連関構造」として (1) ウラン採鉱に伴う原住民労働者の被曝と居住区の放射能汚染、(2) 原発立地の「過疎」地差別の構造<sup>11</sup>、(3) 炉心下請労働者の被曝問題、(4) 核燃料廃棄物に関わる「辺地」の犠牲、という 4 点を挙げている (八木 1989: 5-36)<sup>12</sup>。すな

<sup>9</sup> <http://d.hatena.ne.jp/odanetkansai/?of=5> (2012/11/26)

<sup>10</sup> 1920 年チュニジア生まれの社会学者。イタリア出身ユダヤ人とベルベル人の血を引き、フランス国籍を有することから自身の受けた人種差別をもとに差別研究に取り組んでいる (メンミ 1996)。

<sup>11</sup> この八木の著作は 1989 年のものであるため、原発立地の推進過程における差別を中心に述べている。2011 年以降に見られる原発事故後の被ばく者差別については言及がない。

<sup>12</sup> 高橋はこの差別構造を「犠牲のシステム」と呼び、「差別する者」「差別される者」をそれぞれ「犠牲にする者」「犠牲にされるもの」と言い換えて論じている (高橋 2012: 27)。福島事故後の論述であるため、福島ナンバーの車が給油を拒否される等の福島県民差別にも言及がある (同掲書: 49-52)。

わち「ウラン鉱山のある場所に住む者」、「原発立地の過疎地に住む者」、「下請労働者であること」、「核燃料廃棄物の貯蔵・処理施設の近くに住む者」というユネスコの言う「社会的出身者」、あるいは山田の言う「社会のあるカテゴリーにあてはまる成員」が、「人間の尊厳と両立しない」被曝労働や原発関連施設の受け入れを強いられることによって「蔑視し、虐待される」ことを指している。

本研究では以上のような「差別」に関する先行研究を参考に、八木の言う（2）原発立地の「過疎」地差別の構造を言い換えて、「差別することにより利益を享受する者 vs. 差別され人間の尊厳を傷つけられるもの」という対立の形で表現し、「電気を消費する大都市 vs. 危険な原発立地自治体」とした。また八木の（3）炉心下請労働者の被曝問題を「原発で儲ける大企業 vs. 数次孫請けの被曝労働者」と言い換えた。そしてそれぞれが差別構造であることを前提に分析を行う。

#### 4. 本研究の位置づけ

先行研究と比べた本研究の特徴は、まず、主としてベトナム語でネットを通じて発信されているベトナム側の情報を、日本語で、必ずしもベトナム語を解さない日本の読者に伝えていることにある。ベトナム語の情報源を使用することにより、日本が輸出しようとしている原発が、輸入する側のベトナムからどのような視点でとらえられているかをより詳細に分析できたと考える。もちろん新聞社や通信社の特派員は、ベトナム現地で通訳を介して精力的に取材を行う。日本の NGO 関係者が現地に渡って調査も行っている。しかし現地語を解し、現地事情に通じた地域研究者が研究を行うことで、発信までに時間はかかっても、より深い分析を加えることができたと考える。

また本研究では単に事実を伝えるのみならず、その事実の内包する構造をあぶり出し、さらに研究者自身を含めた専門家の役割という倫理・道徳的な命題にまで踏み込んだことが特筆できる。

## II ベトナムの視点で見た原発建設

### 1. ベトナム政府

ベトナムでは 1961 年に米国の支援を得て旧ベトナム共和国のダラットに原子力研究所<sup>13</sup>が設立され、それを引き継ぐ形で 1976 年より現政権により原子力に関する研究が行われてきた。ドイモイ政策による経済発展とともに電力需要が増大するなか、2011 年 3 月に「第 7 次国家電力開発計画」を策定、石油、天然ガス、原子力、再生可能エネルギーを複合的に開発していく姿勢を見せている。また 2008 年には「原子力法」が制定され、原発建設のための制度整備が進められている。2030 年までに原発 14 基を建設、電力の 8

%をこれで賄う計画である (遠藤 2012)。

ロシアおよび日本からの原発導入はグエン・タン・ズン (Nguyễn Tân Dũng) 首相が中心となって強力に推進している。その謳い文句は、「フクシマ事故は収束し、過去の話である。日本はこの事故から教訓を得て、絶対に事故を起こさない原発を輸出してくれる。」というものである。

しかし、その一方で、グエン・クアン (Nguyễn Quan) 科学技術大臣が 2012 年 4 月以降、しきりに「人材不足のため予定通りの稼働は困難」<sup>14</sup>と公式コメントを発表するなど、政府といえども一枚岩で推進している状況ではない。2012 年 10 月には遂にこの科学技術大臣の後ろ向き発言が日本のマスコミでも報道された。以下、「時事ドットコム」より引用する。

#### ベトナム原発建設、先送りも＝日本受注、安全性に懸念－科技相

【ハノイ時事】ベトナムのオンライン新聞ベトナムネットは 19 日、ロシアと日本が受注したベトナム初の原子力発電所建設について、グエン・クアン科学技術相が着工時期の先送りを示唆したと報じた。安全面での懸念やインフラ整備などの遅れが理由としている。(…)



(…) クアン科技相は同紙とのインタビューで「ベトナムが選択した原発は極めて高い安全性が保証されているが、東京電力福島第 1 原発の事故後、多くの意見がある」と指摘。また、インフラ整備や人材育成、関連法整備、資金調達計画などの準備が遅れているとし、「スケジュール通りスタートできるかを決めるべきではない」と述べた。(2012/10/19-12:32) (時事ドットコム、2012)

グエン・タン・ズン首相は 2012 年 10 月から 11 月にかけて国会で経済政策の失敗を指摘されて陳謝したり、国会の場で議員から退職勧告を受けるなど政治力の弱体化が憶測され、ベトナムの原発輸入もこの政治動向に左右されそうである。

政府が検閲しているはずの公認メディアにおいても、推進記事ばかりでなく、原発建設に関して推進だか反対だか一読して不明瞭な記事も出る。たとえば 公認メディアのひとつである Tuổi Trẻ online<sup>15</sup>では 2012 年 8 月、「原発建設：フクシマの経験から学ぼう」と

<sup>13</sup> Viện Nghiên cứu Hạt nhân, 1 đường Nguyễn Tử Lực, phường 8, Đà Lạt, Tỉnh Lâm Đồng.

<sup>14</sup> たとえば Vnexpress 2012 など。

<sup>15</sup> Tuổi Trẻ online は人気の高い Tuổi Trẻ 紙の電子バージョンで、ホーチミン共産党青年団の機関紙。



題した記事で、IAEA（International Atomic Energy Agency, 国際原子力機関）の専門家よりベトナムに対し、福島事故の教訓から安全管理機関を独立組織にするように助言されたことが取り上げられている（Tuổi Trẻ online, 2012 a）。原発建設そのものに反対はしていないが、決して推進一色ではないことが読み取れる。また、同ネットでは同じ8月に、「ニントゥアン原発：6つのややこしい困難」と題して、立地自治体の住民移転計画がうまく進まない現状が述べられている（Tuổi Trẻ online 2012 b）。さらに2012年9月、「ダラット原子力研究所の100時間」と題して、南部ダラットの国立原子力研究所の写真を載せているが、研究所スタッフが裸足にビーチサンダル履きで研究用原子炉の側で作業する様子が写っている（Tuổi Trẻ online 2012 c）。これが反対派の非公認ブログ Dân làm báo（市民が作る新聞）に転載され、「ベトナムの原発では労働者はサンダル履きで仕事をするようになる」と安全管理の不備を批判されることになった（Dân làm báo 2012）。

## 2. ベトナム知識人

ベトナムは集会・結社の自由が制限される社会主義国であることから、日本で見られるような反原発デモや集会はない<sup>16</sup>。しかし知識人が非公認のブログを開き、ベトナム人専門家による論述を掲載したり諸外国の反原発運動の記事を翻訳・掲載するなど、活発に動いている。これらの非公認サイトは、直接アドレスを入力してもベトナム国内では開けないが、パソコンとネット環境さえ整えばアクセス用のアドレスを介して誰でも見ることができる。

原発建設反対者はベトナム戦争中や戦後に海外へ脱出した反共の越僑に限らず、共産党に好意的な海外の越僑、国内の知識人から共産党幹部党員にまでも及ぶ。特に党の長老的人物が現役を引退した後、すでに自身に政治的危険のないことを自覚して発表する論述には説得力がある。もと国会議員の大学教授グエン・ミン・チュエットは、議員任期中に原発輸入に大反対してこれを止められず引退したが、「民族の生命を原発に賭けてはいけない！」という輸入反対の論述を非公認サイトに載せている（Nguyễn Minh Thuyết 2012）。もとダラットの原子力研究所長ファム・ズイ・ヒエンは、「専門家不足の現状が原発発展の足かせに」という論述で、グエン・クアン科学技術大臣の論調に合わせ、より穏便に、輸入そのものには反対せず10年後への導入延期を主張している（Phạm 2012）。

海外越僑は遠慮なく、直接的に原発輸入を批判する。もとベトナム電力公社勤務、その後フランスに渡って仏電力公社の顧問をしていたという経歴のグエン・カック・ニャンは「ニントゥアンを第二のフクシマにするな」という論文を非公認サイトに発表している

<sup>16</sup> 土地収用問題に抵抗するデモや南シナ海（注：ベトナム名「東海」）における領土問題で対立する反中デモに関しては、黙認される場合もある。

(Nguyễn Khắc Nhân 2012)。

これら反対派知識人の挙げる反対理由は、概ね次の 5 点に集約される。第一に、原発は儲からないという理由である。ロシアや日本から巨額の借金をして導入しても、廃棄物の処理先は決まらず、また国内で汚職によるロスがあるため儲けが出ないからやめようと主張する。第二には、先進国が次々に脱原発を進めている潮流に逆行しているという意見。第三には、現場は人口 18 万人の省都ファンラン・タップチャム市に近接し、地震はなくても津波の可能性はあり、また事故が起こったときに情報がうまく伝わらない恐れがあるため危険すぎるという理由である。第四には、太陽光、水力、風力<sup>17</sup>など他の電源が豊富なため不要という理由、そして第五には建設、稼働、安全管理のための技術者が絶対的に不足しているという理由である。

2012 年 5 月には、ハノイの党幹部で知識人の国立ハンノム研究所員<sup>18</sup>のブログ上で、原発導入反対署名運動が実施された。野田首相宛にベトナムへの原発輸出に関する支援をしないように求めた書簡で、日本によるベトナムへの原発建設支援は「無責任、非人道的、非道徳」であると断言している (Ba Sâm 2012)。国内外のベトナム人ら 626 名の住所を明記した実名の署名<sup>19</sup>が集められ、日本政府宛に送付された。ブログを主宰するゲン・スアン・ジェン (Nguyễn Xuân Diện) 博士は職場で傷病兵を名乗る一団からの恐喝を受け書簡をブログから削除、その後当局から捜査を受けブログは一時閉鎖され、後に博士は罰金刑に処せられた。

この署名運動に関し、まずこれがなぜ自国の政府に向けられなかったかという疑問が自然に湧くであろう。日本であれば、〇〇国から××を輸入するに当たり、反対する市民はまず日本政府に「輸入するな」と運動する。ところがベトナムでは表現の自由が制限されているため、政府の決めた政策に正面から反対することは難しい。そこで運動は日本に向いた。ただし原発を売る日本の民間企業に「売ってくれるな」と言ったところで、「ベトナムが買うと言っているから売る」という返事が来るだけであろう。苦肉の策として、日本政府に対して「支援しないでくれ」という陳情になったわけである。

その後の本人の言によると、2012 年 11 月時点において野田首相からの返信は届いていない。

### 3. 一般市民

原発立地の地元で一般住民の聞き取りを行った報道や実際の調査によると、フクシマの事故は皆知っているが、「すでに解決したと聞いている。日本は経験から学び絶対に事故

<sup>17</sup> たとえばニントゥアン省の南隣のビントゥアン省にはすでに出力 30 MW の風力発電所が稼働していて、第二期工事で 90 MW 分の増設が予定されている。

<sup>18</sup> ハンノムはベトナム語の古い表記法の名称で、ハンノム研究所では古典研究を行っている。

<sup>19</sup> 署名者リスト (英文) は báo vệ tổ quốc 2012 a を参照のこと。



を起こさない原発を建ててくれる」という政府プロパガンダそのままの意見、「放射能は怖いのが政府の決めたことは仕方ないので1キロ先に引っ越す」という乳幼児を子育て中の農民夫婦など、原発の問題点について情報が行き渡っていない現状がある（中井 2012）。

ファンラン・タプチャム市で第一・第二原発建設予定地から 20 km 圏内に住む中年女性は、「テレビで放射能のことが話題になると怖いなと思うが、翌日には忘れている。それより毎晩のご飯をどう稼ぐかの方が大事。」と話す。夫は省内の風力発電所関連施設の日雇い労働者として出稼ぎに行っている。子どもは6人、女性の職業は廃品回収業だ。夫は近場に原発ができればきっとそちらで働くに違いない。賛成や反対やと考える余裕のない貧困層である。もちろん家にパソコンはなく、インターネットとは縁がない。このような一般市民が大部分を占めると考えられる。

### Ⅲ 日本の原発輸出が内包する差別構造

日本国内では原発事故を契機として、「電気を消費する大都市（東京） vs. 危険な原発立地自治体（福島）」の差別構造が明らかになった。さらに「原発で儲ける大企業 vs. 数次孫請けの被曝労働者」という差別も浮き彫りになっている。

ベトナムにも同様の差別がそのまま輸出される。「電気を消費する大都市（ハノイ、ホーチミン市） vs. 危険な原発立地地域（ニントゥアン）」である。さらに「原発で儲ける大企業+汚職で儲ける人々 vs. 日雇いの被曝労働者」もそのままである。

またベトナムでは立地の地域が先住少数民族チャム族の聖地であることから、「少数民族キン族 vs. 少数民族チャム族」という新たな差別構造が加わる。まるで日本の原発問題と沖縄の基地問題を一括したような構造である<sup>20</sup>。

チャム族はベトナム全国に人口約 16 万人、うち 7 万人がニントゥアン省に住み、省人口の約 12% を占める（伊藤 2012）。もともと今のベトナム中部で栄え、北から進出したキン族に滅ぼされたチャンパ王国の末裔である。省内のチャム族の村には、昔津波で亡くなった英雄が「波の神」となり祀られているという（吉本 2012）。すなわち付近はチャム族の聖地であると同時に、過去に津波が来たことを知らせる伝説が残る場所でもある。

Ⅱ2 において、反対派知識人による署名運動に言及したが、このとき海外在住のチャム族はもとより、国内のチャム族知識人からも勇気を持って署名している。またチャム族が開くブログ上においても、原発反対の論述が掲載されている<sup>21</sup>。

<sup>20</sup> 注 12 で言及した高橋の先行研究は、福島原発と沖縄の基地がともに犠牲のシステムで成り立っているととして、両者を並列して論じている。

<sup>21</sup> たとえばチャムの詩人が開く Inrasara（インラサラ）（<http://inrasara.com/category/cham-champa/>（2012/06/27））のサイトがある。

最後にこの輸出が内包する最大の差別構造について述べる。先行研究の日本人研究者による議論のなかでは、輸出を推進する研究者の発言として、まず「*理念的には反原発、脱原発です。廃棄物の最終処理が決まっていないのは論理的に破綻しているからです。*」（小口 2012：201）と述べられている。すなわち、「反原発」の理念を基礎として、その上で輸出に関する議論が始まる。ところがこの同一人物が、「*反原発や脱原発の政策に転換し（…）誰が責任を持って廃炉まで持っていくのか。*」（同掲書：201–202）と述べ、日本国内の原発の廃炉のためには反原発の政策は取れないと、当初に掲げた理念とは正反対の論理を並べている。その上で、日本からベトナムへの原発輸出に関して、「*ベトナム原発の問題は、ベトナム政府と国民が主体的に決める問題です。*」（同掲書：204）と、輸入するかしないかはベトナムが勝手に決めればよろしいとしている。

結局この輸出推進派の研究者は、国内で原発の新規建設が難しくなるなか、商売のため、そして廃炉の技術を維持するためにベトナムへ原発を輸出するという、単なる自国の利益追求の目的を主張しているのである。現在進められている原発建設計画を果たしてベトナム国民が主体的に決めたかどうかという問題は別にしても、これは「*自国民の安全のために脱原発を進める先進国 vs.これから原発を導入する途上国*」の差別でなくて何であろうか。

このように日本からベトナムへの原発輸出は、単なる機械や技術の輸出に留まらず、これに社会的に付帯する「*大都市 vs.立地地域*」および「*儲ける企業 vs.被曝労働者*」の差別構造の輸出にもなる。そしてベトナムではこれがニントゥアン省に立地することから、「*多数民族 vs. 少数民族*」の差別を作りだす。最後にこの輸出そのものが、丸ごと「*先進国 vs. 途上国*」の差別を体現しているのである。

#### IV 研究者の役割

本章ではⅠからⅢに述べたような事情を知った、あるいは今後の推移を知りうる立場にある日本人研究者の役割について考える。ここでいう日本人研究者とは、ベトナムの言語や事情に通じ、本研究で引用したようなインターネットサイトにアクセスしてその内容を理解でき、情報を論理的に分析する力を持っていることが期待される一群の研究者を指す。

このような研究者の役割として、二点を挙げたい。第一に、ベトナム市民に伝えるという役割である。筆者は先行研究で述べられた、「*ベトナム原発の問題は、ベトナム政府と国民が主体的に決める問題です。*」（小口 2012：204）という意見に大いに賛成する。問題は多くのベトナムの市民が原発の情報を知らされていないことにあり、現状では初の原発建設という大事業を「*国民が主体的に決めた*」とは言い難いことにある。またたとえ、市

民が政府と異なる意見を持ったとしても、それを反映させることが非常に難しい体制であることを考えねばならない。現に反対の署名運動を主宰した知識人は罰せられている。

そこで今度は研究者の第二の役割として、日本の市民に伝えるということがある。研究者は、ベトナムの原発導入をベトナム市民が主体的に決めたとはいえないという事実を、日本の市民に伝える必要がある。導入に反対する意見は主としてベトナム語で非公認のインターネットサイトを通じて発信され、誰かが間で和訳して発信しない限り日本の市民には伝わらない。情報を知った日本の市民は、納税者として自国の税金がベトナムへの原発建設の資金に使われてよいのかどうか、ベトナム人原発技術者の養成に使われてよいのかどうか、そして復興予算がニントゥアン原発事業化可能性調査に使われてよいのかどうかを判断し、それに対して意見する権利がある。そのための判断材料となる情報を伝えるのが研究者の第二の役割であろう。

2012年5月、II.2. で述べた、日本政府に対する「支援しないでくれ」という署名運動がベトナムで行われた際、研究者のうちの何人かがいち早く反応し、行動を取った。署名運動の呼びかけやその後の経緯が伝えられているベトナム語のブログを逐一和訳し、日本で輸出反対運動を進めている NGO に伝えたのである。情報を受けた NGO の側では、それをどんどん自団体のホームページに掲載していった。

署名運動を主宰するジェン博士が当局の取り調べに呼び出され、危険が及んだと思われる時点において、今度は日本の NGO が署名運動を行った。「ジェン博士に危害を加えるな」という運動である。以下に署名文書を引用する。

2012年6月 日

内閣総理大臣 野田 佳彦 殿

外務大臣 玄葉 光一郎 殿

ベトナム首相 グエン・タン・ズン殿

原発輸出に対する日本政府宛抗議文の取り扱いについて：私たちは注視しています  
(要請)

先日、グエン・スアン・ジェン氏らベトナム人有志 453 名が署名した抗議文書が日本政府宛に提出されました。(…)

ベトナムがこの危険な技術に手をだすことは大きな誤りです。原発はベトナムの国民ばかりか周辺国の住民に多大なリスクを負わせることになります。一部の日本の産業界の利益のために、ベトナムへの原発輸出を強行することは、日本にとっては大きな汚点となるでしょう。

私たちは、グエン・スアン・ジェン氏らベトナムの市民たちが、勇気をもってこのような文書を日本政府に提出したことに深い敬意と共感の意を表明します。

私たちは、日本政府に対しては、この文書を誠意をもって検討し、その回答を示すように求めます。また、日越両政府に対して、本文書を発出したことにより、グエン・スアン・ジェン氏ら署名者がいかなる不利益をうけないように必要な措置を講ずることを求めます。

日本の市民社会・国際社会は、本件を注意深く見守っております。両政府が、この命がけの要請に対して真摯に対応することを切に要望いたします。

<呼びかけ>

国際環境 NGO FoE Japan

〒171-0014 東京都豊島区池袋 3-30-22-203

tel: 03-6907-7217 fax: 03-6907-7219

(「避難の権利」ブログ 2012)

上のような NGO の呼びかけに応じ、日本の市民からはわずか 2 日弱の間に 1255 筆の署名が集められ、文書とともに送付された。そして再び研究者が間に入り、この NGO の活動と成果をベトナム側に伝えることで、今度はベトナム側からのコメントが非公認サイト bảo vệ tổ quốc (祖国防衛) に掲載された。以下、引用する。

ニントゥアンでの原発建設を支援する日本政府に抗議する建議書に対し、団体「地球の友」(FoE) が応援をした事は、多くの人々に感激を与えた。エンジニアのグエン・フン氏は、日本政府に反対する手紙の提唱者 3 名のうちのひとりだが、オーストラリアより次のように語っている。

「我々は、日本人が我々の運動を知ってくれたことに非常に興奮し、うれしく思いました。これこそが我々の目的だったのです。」

(bảo vệ tổ quốc 2012 b)

研究者が担う、ベトナム市民に伝えるという第一の役割、そして日本の市民に伝えるという第二の役割を上例に照らしてみてもわかることは、結局、彼もしくは彼女らには、両国の市民社会をつなぐという役割が与えられているということである。異なる言語・文化を持ち、そのままではつながらない二つの市民社会の間を、地域研究者が取り持ったという図式が描ける。

## おわりに

本研究では以下の3点が明らかになった。

まずベトナムの視点で見た原発建設とは、ほんの一部の推進派と政府内部を含む知識人反対派がいるということ、そしてさらに多くの何も知らない一般市民がいるという事実である。その知識人反対派は、表現の自由が制限されているなか、インターネットを唯一の武器として活発な反対運動を行っている。

第二に日本からの原発輸出は、すでに日本国内に存在する「大都市 vs. 立地自治体」および「儲ける企業 vs. 被曝労働者」という差別構造をそっくりそのままベトナム国内に輸出する。また新たに「多数民族 vs. 少数民族」の差別を現地に作りだす。さらにこの輸出自体がそのまま、「先進国 vs. 途上国」の差別構造を内包している。

そして最後に、日本人のベトナム研究者には、両国の市民に情報を伝えることを通じて、両者をつなぐ役割が期待される。残念なことに、日越間には両国関係者による原発の商談をつなぐ役割を担う者もいる。その行為は国際交流でも国際開発でもなく、単なる差別構造の構築である。輸出先のベトナムには、必ず機械や技術と一緒に差別が輸出され、またその行為を通して自分自身も相手を差別しているのだから。

## 謝 辞

本研究を進めるに当たり温かい励ましを下さった東京大学名誉教授、故桜井由躬雄先生に心よりお礼申し上げますとともに、執筆中の急逝を悼み、本論文をご霊前にお捧げする。

## 引用文献

### 日本語文献

- 遠藤聡（2012）『近年のエネルギー政策 — 原子力発電計画を中心に —』7月28日、日本ベトナム研究者会議発表資料
- 伊藤正子（2012）「ベトナムの建設予定地は豊かなビーチ ここが原発の輸出先だ」『AERA』6月4日付、朝日新聞出版、p.45
- メンミ、アルベール（1996）『人種差別』法政大学出版、東京
- 小口彦太ほか編（2012）『3.11 後の日本とアジア — 震災から見てきたもの』めこん、東京
- 高橋哲哉（2012）『犠牲のシステム 福島・沖縄』集英社新書、東京
- 八木 正（1989）『原発は差別で動く — 反原発のもうひとつの視角』明石書店、東京
- 山田富秋（1996）「アイデンティティ管理のエスノメソドロジー」『差別の社会理論』栗原彬編、弘文堂、東京
- 吉本康子（2012）「波の神を祀る人々」『月刊みんぱく』2012年5月号、国立民族学博物館、pp.22-23



## 日本語ホームページ

「避難の権利」ブログ (2012)『緊急署名：みなさまのお力を！原発輸出にベトナムから抗議』

[http://hinan-kenri.cocolog-nifty.com/blog/cat\\_46852889/index.html](http://hinan-kenri.cocolog-nifty.com/blog/cat_46852889/index.html) (2012/06/26)

時事ドットコム (2012)『ベトナム原発建設、先送りも＝日本受注、安全性に懸念－科技相』10月19日付

<http://www.jiji.com/jc/zc?key=%a5%d9%a5%c8%a5%ca%a5%e0%a1%a1%b8%b6%c8%af&k=201210/2012101900420> (2012/10/24)

東京新聞 (2012)『震災復興予算 原発輸出調査にも流用』10月29日付 TOKYO Web 政治欄

<http://www.tokyo-np.co.jp/s/article/2012102990071411.html> (2012/10/30)

UNESCO (1960)「教育における差別待遇の防止に関する条約」(仮訳)

<http://www.mext.go.jp/unesco/009/003/007.pdf> (2012/12/11)

## 日本語視聴覚資料

中井信介 (2012)『忍びよる原発～福島～の苦悩をベトナムに輸出するのか』FoE Japan 制作、ドキュメンタリー映画

## 英語ホームページ

bảo vệ tổ quốc (祖国防衛) (2012 a) *List of 624 signatories collected from 14 May 2012*,

<http://baovetoquoc.blogspot.com.au/2012/06/list-of-624-signatories-collected-from.html> (2012/12/12)

Ba sàm (バーサム) (2012) *Protest against Japanese (Final)*

<http://anhbasam.wordpress.com/muc-lc-2/protest-against-japanese-final/> (2012/12/19)

## ベトナム語ホームページ

bảo vệ tổ quốc (祖国防衛) (2012b) *Tổ chức Nhật Bản ủng hộ Việt Nam phản đối điện hạt nhân*, (日本の団体がベトナムの反原発運動を支援)

<http://baovetoquoc.blogspot.com.au/2012/06/to-chuc-nhat-ban-ung-ho-viet-nam-phanoi.html>  
(2012/06/26)

Dân làm báo (市民の作る新聞) (2012) *Viện Nghiên cứu Hạt nhân Đà Lạt có quan tâm đến an toàn hạt nhân?* (ダラット原子力研究所は放射線防護に関心はあるのか?)

<http://danlambaovn.blogspot.com.au/2012/09/vien-nghien-cuu-hat-nhan-lat-co-quan.html>  
(2012/12/19)

Hoàng Xuân Phú (2012) *Bài học tồn vong từ thảm họa*, (大災害から得た存亡の教訓)

<http://xuandienhannom.blogspot.jp/2012/10/bai-hoc-ton-vong-tu-tham-hoa-ien-hat.html>  
(2012/12/18)

Kiến Thức (Bảo điện tử) (電子新聞「見識」) (2012) *Lợi và hại khi phát triển điện hạt nhân* (原発開発の利益と害悪)

<http://kienthuc.net.vn/channel/2981/201208/Loi-va-hai-khi-phat-trien-dien-hat-nhan-1843805/>  
(2-12/12/19)

Nguyễn Hùng & Trần Hoài Nam, (2012) *Thấy gì qua những câu trả lời của ông Bộ trưởng Khoa học và Công nghệ Nguyễn Quân về điện nguyên tử? - Toàn là những lời nghịch lý!* (グエン・クアン科学技術大臣の原発に関する回答から見えてくるものは？不条理な言葉ばかり！)

<http://www.boxitvn.net/bai/40725> (2012/09/01)

Nguyễn Khắc Nhân (2012) *Không thể để Ninh Thuận trở thành Fukushima* (ニントゥアンを第二のフクシマにするな)

<http://chimbaobao.wordpress.com/2012/03/16/khong-the-de-ninh-thuan-tro-thanh-fukushima/>  
(2012/06/26)

Nguyễn Minh Thuyết (2012) *Không nên đặt cược (cá độ) tính mạng dân tộc (với nhà máy điện hạt nhân) !*  
(民族の生命を原発に賭けてはいけない！)

<http://xuandienhannom.blogspot.fr/2012/05/gs-nguyen-minh-thuyet-khong-nen-at-cuoc.html>  
(2012/06/26)

Phạm Duy Hiền (2012) *Tình trạng thiếu chuyên gia sẽ cản trở sự phát triển điện hạt nhân* (専門家不足の現状が原発発展の足かせに)

<http://www.viet.rfi.fr/viet-nam/20120521-tinh-trang-thieu-chuyen-gia-se-can-tro-su-phat-trien-dien-hat-nhan> (2012/06/26)

Tuổi Trẻ online (2012a) *Xây nhà máy điện hạt nhân : lưu ý bài học Fukushima* (原発建設：フクシマの教訓から学ぼう)

<http://tuoitre.vn/Giao-duc/Khoa-hoc/508192/Xay-nha-may-dien-hat-nhan-Luu-y-bai-hoc-Fukushima.html> (2012/08/29)

Tuổi Trẻ online (2012 b) *Dự án hạt nhân Ninh Thuận : 6 khó khăn vương mắt*, (ニントゥアン原発：6つのややこしい問題)

<http://tuoitre.vn/Chinh-tri-Xa-hoi/505336/Du-an-dien-hat-nhan-Ninh-Thuan-6-kho-khan-vuong-mac.html> (2012/08/08)

Tuổi Trẻ online (2012c) *100 giờ ở lò phản ứng hạt nhân Đà Lạt* (ダラット原子力研究所の100時間)

<http://tuoitre.vn/Chinh-tri-Xa-hoi/Phong-su-Ky-su/504072/100-gio-o-lo-phan-ung-hat-nhan-Da-Lat.html> (2012/12/19)

VNExpress (2012) *Bộ trưởng Nguyễn Quan : Cần chuyên gia giỏi về hạt nhân.*, (グエン・クアン科学技術大臣：原子力の優秀な専門家が必要だ。)

<http://vnexpress.net/gl/khoa-hoc/2012/04/bo-truong-nguyen-quan-can-chuyen-gia-gioi-ve-hat-nhan/>  
(2012/06/11)